（証券コード：4217）
2015年５月29日

株 主 各 位

東京都千代田区丸の内一丁目９番２号
日 立 化 成 株 式 会 社
取 締 役
執行役社長 田 中 一 行

第66回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第66回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようご通知申し上げます。

なお、当日本総会にご出席願えない場合は、書面又はインターネットにより議決権を行使することができますので、お手数ながら後記株主総会参考書類をご検討になり、３ページに記載のご案内に従って議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬　具

記

１．日　　時　2015年６月19日（金曜日）午前10時

２．場　　所　東京都中央区日本橋室町二丁目１番１号　日本橋三井タワー内
マンダリン オリエンタル 東京　３階　グランドボールルーム

３．会議の目的事項

報 告 事 項

第66回事業年度（自 2014年４月１日 至 2015年３月31日）に関する事業報告、連結計算書類、計算書類並びに会計監査人及び監査委員会の連結計算書類監査結果報告の件

事業報告、連結計算書類、計算書類及びこれらに係る監査報告は、同封の「第66回報告書」に掲載しています。

決 議 事 項

第１号議案　定款一部変更の件

第２号議案　取締役９名選任の件

４．議決権行使に関する決定事項

(1) 議決権行使書又はインターネットによる議決権行使の際に、議案に対し賛否の表示をされないときは、賛成の意思表示をされたものとして当社は取り扱います。

(2) インターネットにより議決権を行使された株主各位につきましては、議決権行使書用紙をご返送いただいた場合でも、インターネットによるものを有効な議決権の行使として当社は取り扱います。

(3) インターネット等同一の方法により複数回議決権を行使された場合は、最後のものを有効な議決権の行使として当社は取り扱います。

(4) 議決権行使書は、2015年６月18日（木曜日）午後５時までに到着するようにご返送下さい。

(5) インターネットによる議決権の行使は、2015年６月18日（木曜日）午後５時までにお願い申し上げます。

以　上

《株主の皆様へのお知らせとお願い》

◆開場（受付開始）時刻は**午前９時**を予定しています。なお、開会間際は受付の混雑が予想されますので、時間に余裕を持ってご来場下さい。

◆株主控室及び飲み物のサービスはございませんので、予めご了承願います。

◆当日は、開会前に、当社の誕生と成長の軌跡をご紹介するビデオ（上映時間約22分）の上映を予定しています。

◆当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙をご持参の上、受付に必ずご提出下さい。

◆代理人による議決権の行使は、議決権を有する株主の方に委任する場合に限られます。なお、代理人は１名とさせていただきます。

◆本招集通知の発出後から本総会の前日までの間に、事業報告、連結計算書類、計算書類又は株主総会参考書類に修正をすべき事情が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(http://www.hitachi-chem.co.jp)に掲載してお知らせします。

以　上

《議決権行使についてのご案内》

書面又はインターネットにより議決権を行使される場合は、下記事項をお読みになり、予めご了承下さいますようお願い申し上げます。

記

【書面により議決権を行使される場合】

同封の議決権行使書用紙に賛否を表示し、折返しご送付下さい。なお、ご押印は不要です。

【インターネットにより議決権を行使される場合】

パソコン、携帯電話又はスマートフォンからご利用いただけます。

(1)「議決権行使ウェブサイト(http://www.tosyodai54.net)」にアクセスして下さい。



携帯電話及びスマートフォン用二次元コード

(2) 議決権行使書用紙に記載の「お願い」をご覧いただき、議決権行使コード及びパスワードを入力して下さい。

(3) 画面の案内に従い、議決権を行使して下さい。

(4) 議決権行使ウェブサイトへのアクセスに際して、電話代等の通信料金とプロバイダへの接続料金は株主各位のご負担となりますので、ご了承下さい。

(5) 携帯電話又はスマートフォンを用いられる場合、機種によってはご利用いただけない場合がありますのでご了承下さい。

(6) ご不明な点等につきましては、下記にお問い合わせいただきますようお願い申し上げます。

株主名簿管理人　東京証券代行(株)

電話　０１２０－８８－０７６８（フリーダイヤル）

受付時間　土日を含む 午前９時～午後９時

以　上

株主総会参考書類

第１号議案　定款一部変更の件

１．変更の理由

「会社法の一部を改正する法律（平成26年法律第90号）」（以下「改正会社法」といいます。）が2015年５月１日をもって施行されたことに伴い、次のとおり定款の変更をご提案申し上げるものです。

(1) 改正会社法により、社外取締役に加えて、執行役を兼務しない取締役との間でも責任限定契約を締結することが認められたことに伴い、取締役がその期待される役割を十分に発揮することができるよう、これを導入するものです（変更案第24条）。

(2) 改正前の会社法の用語を改正会社法で使用されている用語に変更し、明確化するものです（変更案第４条第２号及び第25条）。なお、指名委員会等設置会社の定め（変更案第４条）は、改正会社法附則に定める経過措置規定により、改正会社法施行日である2015年５月１日をもって、既に定款に指名委員会等を置く旨の定めがあるとみなされているところ、これを改めて定款に反映させるものです。

定款第24条の変更案を議案として提出することについては、各監査委員の同意を得ております。

２．変更の内容

変更の内容は、次のとおりです。

（下線を付した部分は変更箇所を示します。）

現行定款規定	定款変更案
第４条　（機　関）　当会社は、株主総会及び取締役のほか、次の機関を置く。 １．取締役会 ２．委員会 ３．会計監査人	第４条　（機　関）　当会社は、株主総会及び取締役のほか、次の機関を置く。 １．取締役会 ２．指名委員会等（指名委員会、監査委員会及び報酬委員会をいう。以下同じ。） ３．会計監査人
第24条　（取締役の責任免除）　当会社は、会社法第426条第１項の規定により、取締役会の決議を以て会社法第423条第１項の規定による取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる。 当会社は、会社法第427条第１項の規定により、社外取締役との間に、会社法第423条第１項の規定による責任を限定する契約を締結することができる。但し、当該契約に基づく責任の限度額は、1,200万円以上で当該契約において定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額とする。	第24条　（取締役の責任免除）　当会社は、会社法第426条第１項の規定により、取締役会の決議を以て会社法第423条第１項の規定による取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる。 当会社は、会社法第427条第１項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間に、会社法第423条第１項の規定による責任を限定する契約を締結することができる。但し、当該契約に基づく責任の限度額は、1,200万円以上で当該契約において定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額とする。
第25条　（委員会規則）　本定款第４条第２号の委員会に関する事項については、法令、本定款又は取締役会において定めるもののほか、各委員会において定める委員会規則による。	第25条　（委員会規則）　本定款第４条第２号の指名委員会等に関する事項については、法令、本定款又は取締役会において定めるもののほか、各委員会において定める委員会規則による。

第２号議案　取締役９名選任の件

本総会終結の時をもって取締役９名全員の任期が満了いたしますので、取締役９名の選任をお願いするものです。

指名委員会が決定した取締役候補者は次のとおりであり、このうち、川村隆、小豆畑茂、大澤佳雄、大戸武元、ジョージ・オルコット、松田千恵子の６氏は社外取締役候補者です。

候補者番号	氏名（生年月日）	当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	略歴	所有する当社株式の数
1	川村（かわむら）　隆（たかし） （1939年12月19日生） 	当社 社外取締役 取締役会長 指名委員 報酬委員 (株)日立製作所 相談役 日立建機(株) 社外取締役 取締役会長 (株)みずほフィナンシャルグループ 社外取締役	1962年４月　(株)日立製作所入社 1995年６月　同社取締役 1997年６月　同社常務取締役 1999年４月　同社代表取締役 取締役副社長 2003年４月　同社取締役(2007年６月退任) 2003年６月　日立ソフトウェアエンジニアリング(株)取締役会長 兼 代表執行役 2005年６月　日立プラント建設(株)取締役会長(2009年６月退任) 2006年６月　日立ソフトウェアエンジニアリング(株)取締役会長(2007年６月退任) 2007年６月　日立マクセル(株)取締役会長(2009年６月退任)	3,000株

（次ページに続く。）

候補者番号	氏名 （生年月日）	当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	略歴	所有する当社株式の数
			2009年４月　(株)日立製作所 代表執行役 執行役会長 兼 執行役社長 2009年６月　同社代表執行役 執行役会長 兼 執行役社長 兼 取締役 2010年４月　同社代表執行役 執行役会長 (2011年３月退任) 兼 取締役 2011年４月　同社取締役会長 2012年６月　当社社外取締役 取締役会長 (現任)、指名委員(現任)及び報酬委員(現任) 2013年４月　(株)日立総合計画研究所 取締役会長(2015年３月退任) 2014年４月　(株)日立製作所 取締役 2014年６月　同社相談役(現任) 2014年６月　日立建機(株) 社外取締役 取締役会長(現任) 2014年６月　(株)みずほフィナンシャルグループ 社外取締役(現任)	
	【社外取締役候補者とした理由】 電力システム事業やソフトウェア等の幅広い分野の経営に携わり、経営者として豊富な経験と幅広い見識を有しています。これらを大局的な観点から当社グループの経営に反映していただくことにより、取締役会の機能強化が期待されるため、社外取締役候補者としました。 当社の社外取締役に就任してからの年数は３年です。			

（次ページに続く。）

候補者番号	氏名 (生年月日)	当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	略歴	所有する当社株式の数
2	小豆畑（あずはた） 茂（しげる） (1949年11月21日生) 	当社 社外取締役 指名委員 報酬委員 (株)日立製作所 フェロー 日立建機(株) 社外取締役	1975年４月 (株)日立製作所入社 2009年４月 同社執行役常務(研究開発本部長) 2009年４月 日立(中国)研究開発有限公司董事長(2014年３月退任) 2010年６月 当社社外取締役、指名委員、監査委員及び報酬委員 2011年４月 (株)日立製作所 執行役専務(日立グループＣＴＯ 兼 研究開発本部長) 2012年４月 同社代表執行役 執行役副社長(日立グループＣＴＯ 兼 研究開発本部長) 2013年10月 同社代表執行役 執行役副社長(ＣＴＯ 兼 研究開発グループ長)(2014年３月退任) 2014年４月 同社フェロー(現任) 2014年４月 (株)日立メディコ 社外取締役 2014年６月 当社社外取締役(現任)、指名委員(現任)及び報酬委員(現任) 2014年６月 日立建機(株) 社外取締役(現任)	1,000株
	【社外取締役候補者とした理由】 研究開発における豊富な業務経験及び専門知識を有しています。これらを大局的な観点から当社グループの経営に反映していただくことにより、取締役会の機能強化が期待されるため、社外取締役候補者としました。 当社の社外取締役に就任してからの年数は１年です。			

(次ページに続く。)

候補者番号	氏名 (生年月日)	当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	略歴	所有する当社株式の数
3	大澤 佳雄 (おおさわ よしお) (1941年２月23日生) 	当社 社外取締役 指名委員 監査委員 (株)許斐 取締役会長 ＹＫＫ(株) 社外監査役	1964年４月　(株)日本興業銀行入行 1995年６月　同行常務取締役 1997年６月　興銀証券(株)取締役副社長 2002年６月　みずほ証券(株)取締役社長 (2005年３月退任) 2005年４月　同社取締役(2005年６月退任) 2005年６月　同社顧問(2007年３月退任) 2005年６月　日本水産(株)社外監査役 2007年６月　ＹＫＫ(株)社外監査役(現任) 2007年９月　(株)許斐 取締役会長(現任) 2009年６月　日本水産(株)社外取締役 2010年６月　当社社外取締役(現任)、指名委員(現任)及び監査委員(現任)	2,000株
	【社外取締役候補者とした理由】 金融及び証券関係の豊富な専門知識並びに経営者及び他社の社外監査役・社外取締役として培われた幅広い見識を日立グループから独立した立場で当社グループの経営に反映していただくことにより、取締役会の機能強化が期待されるため、社外取締役候補者としました。 なお、大澤氏の重要な兼職先である(株)許斐及びＹＫＫ(株)と当社との間には、それぞれ特別の利害関係はありません。 当社の社外取締役に就任してからの年数は５年です。			

(次ページに続く。)

候補者番号	氏名 (生年月日)	当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	略歴	所有する当社株式の数
4	おおと　たけもと 大戸　武元 (1945年１月３日生) 	当社 社外取締役 指名委員 監査委員 (株)帝国ホテル 社外監査役	1968年４月　日本冷蔵(株)(現(株)ニチレイ)入社 1995年１月　同社秘書室長 1996年４月　同社九州営業支社長 1997年４月　同社人事部長 兼 秘書室長 1997年６月　同社取締役(人事部長 兼 秘書室長) 1998年４月　同社取締役(人事部長) 2001年６月　同社代表取締役会長(2007年６月退任) 2007年６月　同社相談役 2010年６月　当社社外取締役(現任)、指名委員(現任)及び監査委員(現任) 2011年６月　(株)帝国ホテル 社外監査役(現任) 2013年６月　(株)ニチレイ 顧問	1,000株
	【社外取締役候補者とした理由】 人事及び総務関係の豊富な専門知識並びに経営者及び他社の社外監査役として培われた幅広い見識を日立グループから独立した立場で当社グループの経営に反映していただくことにより、取締役会の機能強化が期待されるため、社外取締役候補者としました。 なお、大戸氏の重要な兼職先である(株)帝国ホテルと当社との間には、特別の利害関係はありません。 当社の社外取締役に就任してからの年数は５年です。			

(次ページに続く。)

候補者番号	氏名 (生年月日)	当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	略歴	所有する当社株式の数
5	George Olcott ジョージ・オルコット (1955年5月7日生) 	当社 社外取締役 監査委員 慶應義塾大学 商学部 特別招聘教授 (株)デンソー 社外取締役	1986年7月 S.G. Warburg & Co., Ltd. 入社 1991年11月 同社取締役 1993年9月 S.G. Warburg Securities London エクイティーキャピタルマーケットグループ エグゼクティブディレクター 1997年4月 SBC Warburg 東京支店長 1998年4月 長銀UBSブリンソン・アセット・マネジメント 副社長 1999年2月 UBSアセットマネジメント(日本)社長 1999年2月 日本UBSブリンソングループ社長 2000年6月 UBS Warburg 東京 マネージングディレクター エクイティキャピタルマーケットグループ担当 2001年9月 ケンブリッジ大学ジャッジ経営大学院(Judge Business School) 2005年3月 同大学院FMEティーチング・フェロー 2008年3月 同大学院シニア・フェロー 2008年6月 日本板硝子(株)社外取締役 2010年4月 NKSJホールディングス(株)社外取締役 2010年9月 東京大学先端科学技術研究センター 特任教授	400株

(次ページに続く。)

候補者番号	氏名 (生年月日)	当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	略歴	所有する当社株式の数
			2014年４月　慶應義塾大学 商学部特別招聘教授(現任) 2014年６月　当社社外取締役(現任)及び監査委員(現任) 2014年６月　(株)デンソー 社外取締役(現任)	
	【社外取締役候補者とした理由】 学識経験者及び経営者としての豊富な経験と幅広い見識を日立グループから独立した立場で当社グループの経営に反映していただくことにより、取締役会の機能強化が期待されるため、社外取締役候補者としました。 なお、オルコット氏の重要な兼職先である慶應義塾大学及び(株)デンソーと当社との間には、それぞれ特別の利害関係はありません。 当社の社外取締役に就任してからの年数は１年です。			

(次ページに続く。)

候補者番号	氏名（生年月日）	当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	略歴	所有する当社株式の数
6	松田 千恵子（まつだ ちえこ） （1964年11月18日生） 	当社 社外取締役 監査委員 首都大学東京 社会科学研究科 （大学院）教授 首都大学東京 都市教養学部 教授 イオンフィナンシャルサービス(株) 社外取締役 エステー(株) 社外取締役 サトーホールディングス(株) 社外監査役	1987年４月 (株)日本長期信用銀行入行 1998年10月 ムーディーズジャパン(株)入社 2001年９月 (株)コーポレイトディレクション入社(2006年５月退職) 2002年11月 日本ＣＦＯ協会主任研究委員(現任) 2006年５月 マトリックス(株)代表取締役(2011年３月退任) 2006年10月 ブーズ・アンド・カンパニー(株)入社(2011年３月退職) 2011年４月 首都大学東京 社会科学研究科(大学院)教授(現任) 2011年４月 首都大学東京 都市教養学部教授(現任) 2012年６月 エステー(株)社外取締役(現任) 2012年６月 サトーホールディングス(株)社外監査役(現任) 2013年６月 当社社外取締役(現任)及び監査委員(現任) 2014年６月 イオンフィナンシャルサービス(株)社外取締役(現任)	―株
	【社外取締役候補者とした理由】 経営学及び会計・財務関係の豊富な専門知識並びに大学教授及び経営者として培われた幅広い見識を日立グループから独立した立場で当社グループの経営に反映していただくことにより、取締役会の機能強化が期待されるため、社外取締役候補者としました。 なお、松田氏の重要な兼職先である首都大学東京、イオンフィナンシャルサービス(株)、エステー(株)及びサトーホールディングス(株)と当社との間には、それぞれ特別の利害関係はありません。 当社の社外取締役に就任してからの年数は２年です。			

（次ページに続く。）

<table>
<tr><th>候補者
番号</th><th>氏名
（生年月日）</th><th>当社における
地位及び担当
並びに重要な
兼職の状況</th><th>略歴</th><th>所有する
当社
株式の数</th></tr>
<tr><td rowspan="2">7</td><td>田中（たなか）　一行（かずゆき）
（1953年４月29日生）
</td><td>当社
取締役
指名委員
報酬委員
兼
代表執行役
執行役社長
〔すべての執行
業務の総括〕</td><td>1977年４月　当社入社
2005年４月　当社執行役（2006年３月退任）
2006年４月　（株）日立メディアエレクトロニクス 専務取締役
2006年６月　同社代表取締役 取締役社長（2008年３月退任）
2008年４月　当社執行役常務
2009年４月　当社代表執行役 執行役社長（現任）
2009年６月　当社取締役（現任）、指名委員（現任）及び報酬委員（現任）</td><td>26,100株</td></tr>
<tr><td colspan="4">【取締役候補者とした理由】
当社及び日立グループ会社で材料事業及び自動車・電子部品事業の経営に携わり、豊富な経験、実績と優れた経営執行能力を有しています。当社グループの経営の重責を担うにふさわしく、取締役会の構成員として情報の共有化を図り、取締役会の意思決定機能を強化することが期待されるため、取締役候補者としました。</td></tr>
</table>

（次ページに続く。）

候補者番号	氏名 (生年月日)	当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	略歴	所有する当社株式の数
8	つの　だ　かず　よし 角　田　和　好 (1954年３月12日生) 	当社 取締役 監査委員	1981年10月　当社入社 2005年４月　当社執行役 2006年４月　当社執行役常務 2009年４月　Hitachi Chemical Diagnostics, Inc. 取締役社長 兼 ＣＥＯ(2011年６月退任) 2010年４月　日立粉末冶金(株)代表取締役取締役社長(2013年３月退任) 2010年11月　Hitachi Powdered Metals (Thailand) Co., Ltd. 取締役会長(2013年６月退任) 2011年４月　当社代表執行役 執行役専務 2011年11月　Hitachi Chemical India Private Limited 取締役会長(2013年３月退任) 2014年６月　当社取締役(現任)及び監査委員(現任)	20,400株
	【取締役候補者とした理由】 当社材料事業及び当社グループ会社の経営に携わり、幅広い事業経験と知識を有しています。取締役会の構成員として情報の共有化を図り、取締役会の意思決定機能を強化することが期待されるため、取締役候補者としました。			

(次ページに続く。)

候補者番号	氏名 (生年月日)	当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	略歴	所有する当社株式の数
9	野村 好弘（のむら よしひろ） (1956年７月27日生) 	当社 取締役 兼 代表執行役 執行役副社長 (エネルギー事業、自動車部品事業及びリスクマネジメント(輸出管理及び内部統制を含む。)の総括	1980年４月　当社入社 2008年４月　当社執行役 2010年４月　当社執行役常務 2011年４月　日立化成(中国)投資有限公司 董事長 兼 総経理(2013年３月退任) 2011年４月　日立化成工業(南通)化工有限公司 董事長(2013年３月退任) 2012年２月　日立化成工業(煙台)有限公司 董事長(2013年３月退任) 2012年２月　日立化成工業(上海)有限公司 董事長(2013年３月退任) 2012年７月　日立化成工業(重慶)有限公司 董事長(2013年３月退任) 2013年４月　当社代表執行役 執行役専務 2013年４月　Hitachi Chemical India Private Limited 取締役会長(2014年３月退任) 2013年６月　当社取締役(現任) 2015年４月　当社代表執行役 執行役副社長(現任)	11,700株
	【取締役候補者とした理由】 当社材料事業及び当社海外グループ会社の経営に携わり、幅広い事業経験と知識を有しています。取締役会の構成員として情報の共有化を図り、取締役会の意思決定機能を強化することが期待されるため、取締役候補者としました。			

(注) １．社外取締役候補者に関する特記事項
当社は、当社定款及び会社法第427条第１項の規定に基づき、川村隆、小豆畑茂、大澤佳雄、大戸武元、ジョージ・オルコット及び松田千恵子の６氏と会社法第423条第１項の規定による責任を限定する契約を締結しており、本総会において各氏が取締役に選任された場合、これを継続する予定です。また、角田和好氏の選任が承認された場合、同氏は会社法第427条に規定される非業務執行取締役等に該当しますので、第１号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されることを条件として、当社は同氏との間で、変更後の定款第24条の規定に基づき、同様の契約を締結する予定です。いずれの契約に基づく責任の限度額も、1,200万円又は会社法第425条第１項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としています。

２．独立役員に関する特記事項

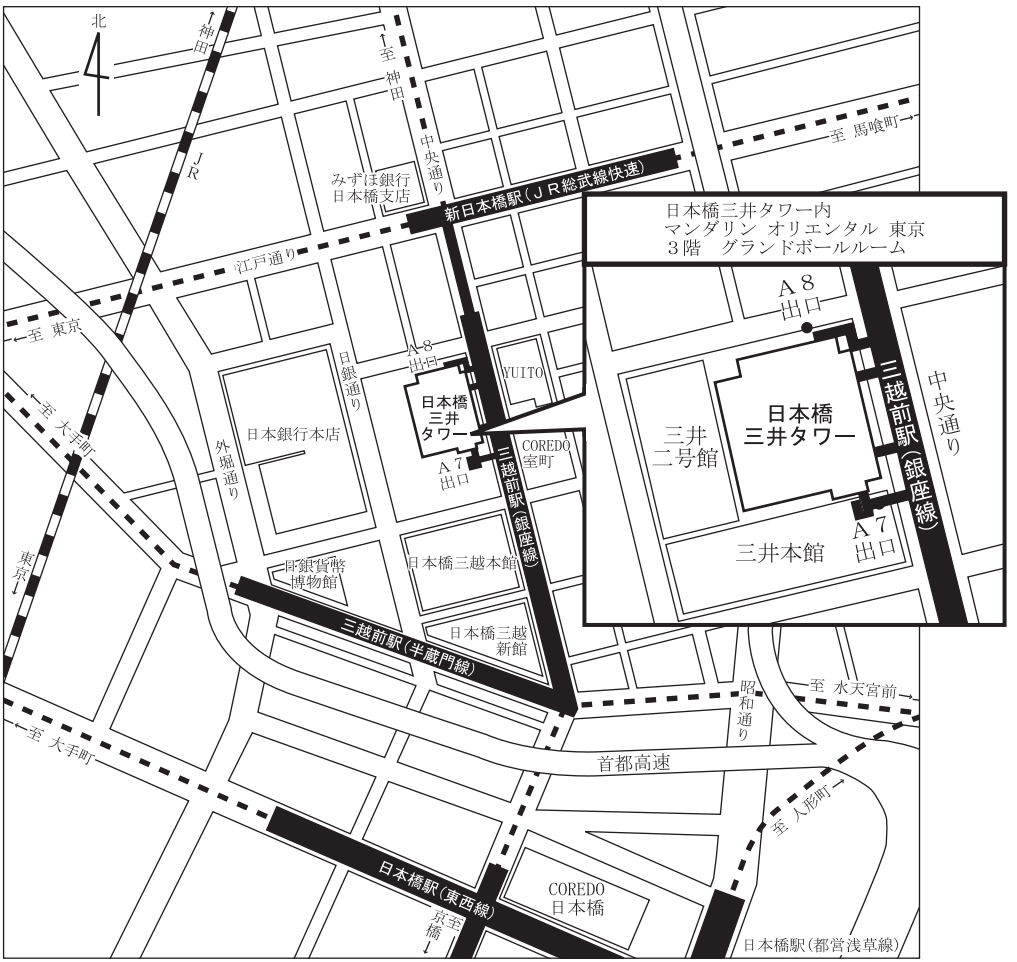
大澤佳雄、大戸武元、ジョージ・オルコット及び松田千恵子の４氏は、東京証券取引所が定める独立役員の要件を充足しており、当社は、各氏を同証券取引所に独立役員として届け出ています。

以　上

メ　モ

メ　モ

株主総会会場ご案内



地下鉄　銀座線・半蔵門線「三越前駅」直結（Ａ７・Ａ８出口）
東西線・都営浅草線「日本橋駅」より徒歩７分
ＪＲ　総武線快速「新日本橋駅」地下通路直結